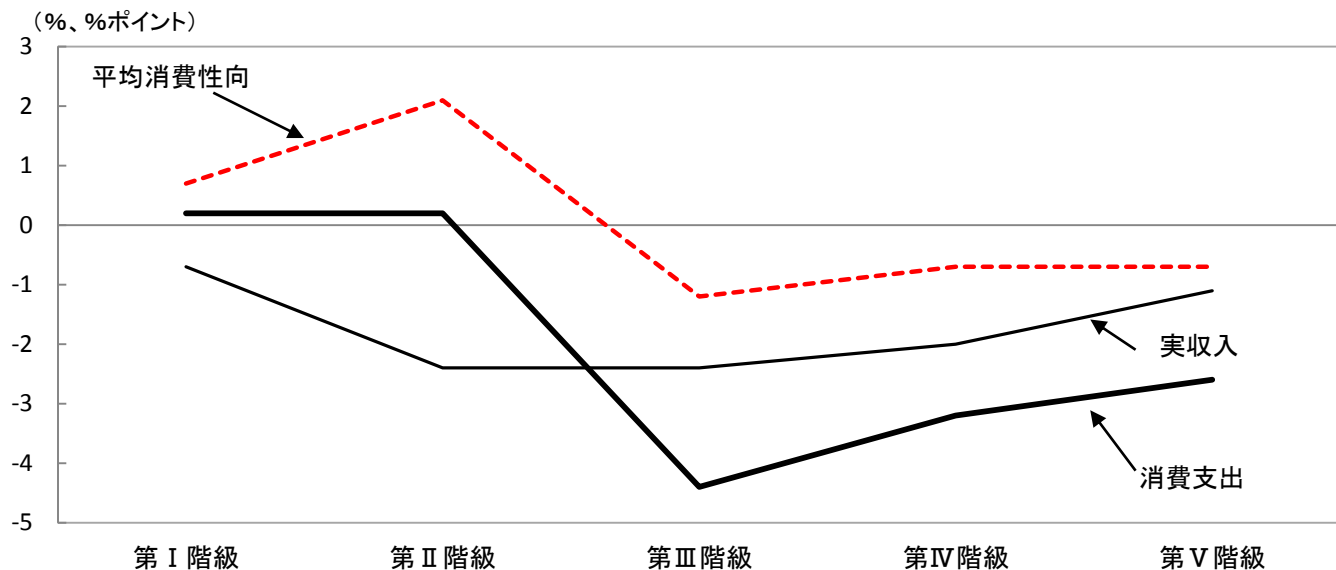


2011年の年間収入五分位階級別にみた収入及び消費の動向

第Ⅲ階級から第Ⅴ階級にかけて消費が落ち込んでおり、特に第Ⅲ階級での落ち込みが大きい。



資料出所 総務省統計局「家計調査」「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注)
- 1) 各階級は世帯を年間収入の低い方から高い方へ順に並べて5等分した5つのグループで、収入の低いグループから第Ⅰ、第Ⅱ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ階級と呼ぶ。
 - 2) 各階級の年間収入は、第Ⅰ階級が350万円未満、第Ⅱ階級が350万円～482万円、第Ⅲ階級が482万円～626万円、第Ⅳ階級が626万円～827万円、第Ⅴ階級が827万円以上。
 - 3) 平均消費性向は前年差、消費支出、実収入は実質前年比である。
 - 4) 総世帯のうち勤労者世帯。

(収入の減少に伴う消費支出の減少)

- 2011年の勤労者世帯の消費支出は、実収入の減少と平均消費性向の低下により、名目で前年比3.0%減、消費者物価の影響を除いた実質で同2.7%減となった。2011年1～3月期には東日本大震災の影響を受けて大きく落ち込んだが、その後は徐々に回復した。また、環境対応者への買い替え・購入補助制度などの政策効果による消費下支え効果もみられた。
- 収入階級別にみると、実収入は全ての階級で減少する一方、消費支出は第Ⅲ階級から第Ⅴ階級にかけて減少している。
- 特に消費支出の落ち込みが大きいのは第Ⅲ階級で、相対的に所得水準の高い第Ⅳ、第Ⅴ階級も、実収入の減少以上の消費支出の減少がみられており、平均消費性向を低下させている。第Ⅰ、Ⅱ階級は相対的に所得水準が低い階級であることから、消費水準を下げる余地が乏しく、厳しい家計にあることも考えられる。このため、実収入が落ち込んだものの、消費支出はほぼ横ばいとなり、消費性向は上昇している。
- 一方、消費全体の動向を示す消費総合指数や小売業販売額は、2011年から2012年かけて、震災前の水準を回復した。このように、マクロの消費は緩やかに増加しているとはいえ、家計単位で見ると、依然として厳しい状況にあるといえる。